

1 活動名 農薬の健康への影響シンポジウム参加

2 研修の目的

- (1) 本市における課題 有機農業推進および安心安全な給食
- (2) 研修の必要性 農薬の人への影響等、最新情報の学習
- (3) 研修項目 研修内容と同様

3 研修内容

- (1) 日時 令和元年9月7日
- (2) 会場 国立オリンピック記念青少年センター（東京都渋谷区代々木）
- (3) 出席者 1名 神津ゆかり
- (4) 内容

ア グリホサートなど農薬をめぐる現況 安田節子氏（食政策センタービジョン21代表）

イ 農薬の人への健康影響・発達障害急増の原因としての農薬など有害な化学物質 木村・黒田純子氏（環境脳神経科学情報センター医学博士）

(5) 成果・所感等

除草剤グリホサート。2018年、米国カルフォルニア地裁が、グリホサート製造元、バイエル（モンサント）社に悪性リンパ腫発症の原告に約3億ドルの賠償を命じるなど、1万数千件の訴訟が起きている。輸入小麦粉使用のパンにグリホサートが検出されているなど、食品汚染がひろがっている。殺虫剤ネオニコチノイド系農薬は、浸透性、残効性、神経毒性があるのが特長で、自律神経、末梢神経など記憶や学習、情動など中枢神経でも重要な働きをする神経伝達物質、アセチルコリンの受容体に結合するとして、成長過程にある子どもの脳の発達への影響が懸念されている。ネオニコチノイド系アセタミプリドの代謝産物が、胎児に高率で移動する可能性を示唆した世界初の報告が獨協医科大学市川医師らの研究グループによって発表されている。脱農薬社会への転換が求められている。そのためのひとつが、「有機の学校給食」である。千葉県いすみ市では、小中学校約2万3千人分の給食に有機米を提供している。

世界では、子どもを農薬や環境ホルモンなどの暴露から守る動きが進んでいる。米國小児科学会は、「農薬曝露は小児がんのリスクを上げ、脳発達に悪影響を及ぼし、健康障害を起こす」と、公式に勧告を発表（2012年）。国際産婦人科連合は、農薬や環境ホルモンなど有害な環境化学物質曝露により、ヒトの生殖、出産異常が増え、子どもの健康障害や脳機能の発達障害が増加していると警告（2015年）。欧州食品安全機関は、食品中の残留農薬や食品添加物は子どもの脳や免疫系などの発達に悪影響を及ぼすので、曝露を極力下げるよう提言（2017年）。農薬の空中散布は基本的に危険。農業は殺生物剤で、元々毒物。農地が広い米国などと違い、日本は農地の近くに人家や学校などがある。空中散布により農薬は大気中に拡散し、遠方にも汚染を起こす。危険を伴うため、EUでは、原則的に全面禁止。呼吸から入った農薬は肺から直ぐに血中に入り、全身に回るので危険性が大きい。国交

省では、ドローンの墜落事故が農薬散布を含み多数報告されている。安易なドローンによる農薬空中散布の推進は危険。

4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 17,000 円 (交通費 13,000円、参加費 1,000円、日当 3,000円)